

平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月12日
上場取引所 大

上場会社名 東日本ハウス株式会社
コード番号 1873 URL <http://www.higashinihon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 青莉 雅肥
定時株主総会開催予定日 平成24年1月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-5215-9905
平成24年1月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年1月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期		49,127	△5.2	3,935	△2.8	3,334	△3.0	2,763	△15.1
22年10月期		51,806	△1.6	4,048	57.2	3,438	102.4	3,255	140.6

(注) 包括利益 23年10月期 2,784百万円 (△14.4%) 22年10月期 3,252百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	47.53	40.43	28.3	7.7	8.0
22年10月期	54.01	38.14	38.2	8.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 40百万円 22年10月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	44,095	9,943	22.3	159.45
22年10月期	42,849	9,799	22.6	108.77

(参考) 自己資本 23年10月期 9,852百万円 22年10月期 9,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	5,331	△861	△3,554	4,284
22年10月期	5,553	△649	△3,463	3,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	137	5.6	4.1
23年10月期	—	0.00	—	4.00	4.00	183	8.4	3.0
24年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		6.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況であり、優先株式の状況については、「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)		19,550	14.4	△730	—	△1,070	—	△1,260	—
通期		56,840	15.7	5,520	40.3	4,900	46.9	4,400	59.2

1株当たり当期純利益 円 銭 △22.64 78.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、(添付資料)22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年10月期	45,964,842 株	22年10月期	45,964,842 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年10月期	102,352 株	22年10月期	97,338 株
---------	-----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

23年10月期	45,865,084 株	22年10月期	45,870,692 株
---------	--------------	---------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	42,243	△2.5	3,775	0.2	3,191	1.1	2,817	△6.2
22年10月期	43,311	△2.0	3,766	57.8	3,156	118.6	3,004	197.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	48.50	41.22
22年10月期	49.51	35.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年10月期	40,544		9,067		22.4	142.32
22年10月期	39,373		8,849		22.5	90.47

(参考)自己資本 23年10月期 9,067百万円 22年10月期 8,849百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,160	13.4	△540	—	△850	—	△1,030	—	△18.52
通期	49,060	16.1	5,100	35.1	4,500	41.0	4,130	46.6	73.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「次期見通し」をご覧ください。

・優先株式の配当の状況

(基準日)		1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
		第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年10月期	第1回A種優先株式	— —	0 00	— —	4 00	4 00	40
	第1回B種優先株式	— —	0 00	— —	80 00	80 00	40
24年10月期(予想)	第1回A種優先株式	— —	0 00	— —	5 00	5 00	50

(注) 1 平成23年10月期および平成24年(予想)のA種優先株式の1株当たり年間配当額および配当金総額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

2 平成23年10月期のB種優先株式の1株当たり年間配当額および配当金総額は定款の定めに従い年間配当率8%で算出しております。

(参考) B種優先株式の配当率について

平成22年10月31日に終了する事業年度から平成24年10月31日に終了する事業年度の配当率：8%

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(企業結合等関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 重要な会計方針の変更	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	52
6. 補足情報	53
(1) 生産実績	53
(2) 受注状況	53
(3) 販売実績	53
7. その他	53

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年11月から平成23年10月まで）におけるわが国経済は、海外経済の回復と緊急経済対策などにより回復の兆しを見せておりましたが、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響により、サプライチェーンの混乱や生産活動の低下が発生し、経済活動は大きく停滞いたしました。また、個人消費についても、雇用・所得環境が改善されない中、一部で自粛ムードが発生するなど、厳しい環境で推移いたしました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税、環境配慮型住宅への補助金制度、住宅エコポイント制度などの需要拡大政策の効果もあり、持家及び分譲部門の新設住宅着工戸数は回復傾向にありましたが、震災による着工延期、購入見送り等により4月以降減少基調となっております。

こうした経営環境の中、当社グループは、経営資源を主力事業に集中し、高耐久、価値感、エコロジーをテーマとした商品開発を行うとともに、営業力・提案力を強化するための社内研修・訓練などの人材育成に取り組んでまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費削減を積極的に推し進めてまいりました。さらに、宮古、釜石、大船渡、石巻、気仙沼に出張所を開設し、被災地域の住宅修繕及び復興需要に対応しております。

以上の結果、売上高は491億27百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は39億35百万円（同2.8%減）、経常利益は33億34百万円（同3.0%減）、当期純利益は27億63百万円（同15.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月27日）の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より事業セグメントを変更しております。そのため、前年同四半期比較については、前連結会計年度実績数値を、変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、新規受注は前連結会計年度比44億32百万円増加したものの、期首の受注残高が前連結会計年度比12億42百万円減少したこと、震災による着工延期及び部材の供給遅延等により、完成工事高は前連結会計年度比3億6百万円減少いたしました。また、工事進行基準による売上高が適用初年度である前連結会計年度に比べ6億46百万円減少したこと等により、売上高は419億38百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は41億12百万円（同0.1%増）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前連結会計年度比35億35百万円増と堅調に推移しております。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、前連結会計年度において、連結子会社である株式会社ホテル東日本の決算日変更に伴い平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月間を連結していたこと、震災による休業及び宿泊客数の減少等により、売上高は62億52百万円（前年同期比18.5%減）となり、営業利益は6億18百万円（同12.0%減）となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、前連結会計年度において、連結子会社である株式会社銀河高原ビールの決算日変更に伴い平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月間を連結していたものの、大手メーカーの供給不足による代替需要の発生等により、売上高は9億37百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は46百万円（同193.9%増）となりました。

④ 次期見通し

今後の経済動向につきましては、長引く円高や雇用・所得環境の低迷などの懸念材料はあるものの、住宅業界におきましては、政策効果に後押しされ持家等の回復傾向が続くことが期待されます。当社の受注状況も回復傾向にあること、函館市で建設中のマンションが竣工すること等から、次期業績予想につきましては売上高568億40百万円、経常利益49億円、当期純利益44億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金預金及びリース資産の増加等により、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較し、12億45百万円増加し、440億95百万円となりました。

負債については、工事未払金及びリース債務の増加等により、前期末と比較して11億1百万円増加し、341億51百万円となりました。

純資産については、B種優先株式20億円の取得及び消却を行ったものの、前期末と比較して1億44百万円増加し、99億43百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比較して9億15百万円増加し、42億84百万円となりました。営業活動により53億31百万円の資金を獲得し、投資活動により8億61百万円、財務活動により35億54百万円の資金をそれぞれ使用しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は53億31百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。その主たる要因は、税金等調整前当期純利益27億47百万円、減価償却費12億96百万円及び仕入債務の増加6億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は8億61百万円（前連結会計年度比32.6%増）となりました。その主たる要因は、有形・無形固定資産の取得7億65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、35億54百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。その主たる要因は、優先株式の取得22億35百万円及び借入金の純返済8億92百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率	8.9	14.9	16.9	22.6	22.3
時価ベースの自己資本比率	10.6	8.8	11.3	14.5	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.7	2.7	607.0	3.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	9.3	0.0	7.5	7.5

- (注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 2 キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

- (1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 (3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につき4円を予定しております。また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株につき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 住宅市況及び金利動向等の影響について

当社グループの業績は、外部顧客に対する売上高において、主力事業である住宅事業の占める割合が85.4%となっております。当該事業は、雇用情勢の悪化、金利の上昇及び地価の変動、住宅税制の変更等による個人消費動向の変化の影響を受けやすく、これらの事態が生じた場合、新設住宅着工戸数の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 季節的変動について

当社グループの主力事業である住宅産業の季節的要因などの特殊性により、戸建住宅の完成引渡し第2四半期及び第4四半期に集中するため、第1四半期及び第3四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比較して低くなる傾向があります。

③ 減損会計導入による影響について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループは、個人住宅の建築請負・リフォーム等を主な事業としております。そのため、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令に加え新たに施行された個人情報保護法などの規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、また住宅関連税制の変更内容によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 有利子負債依存について

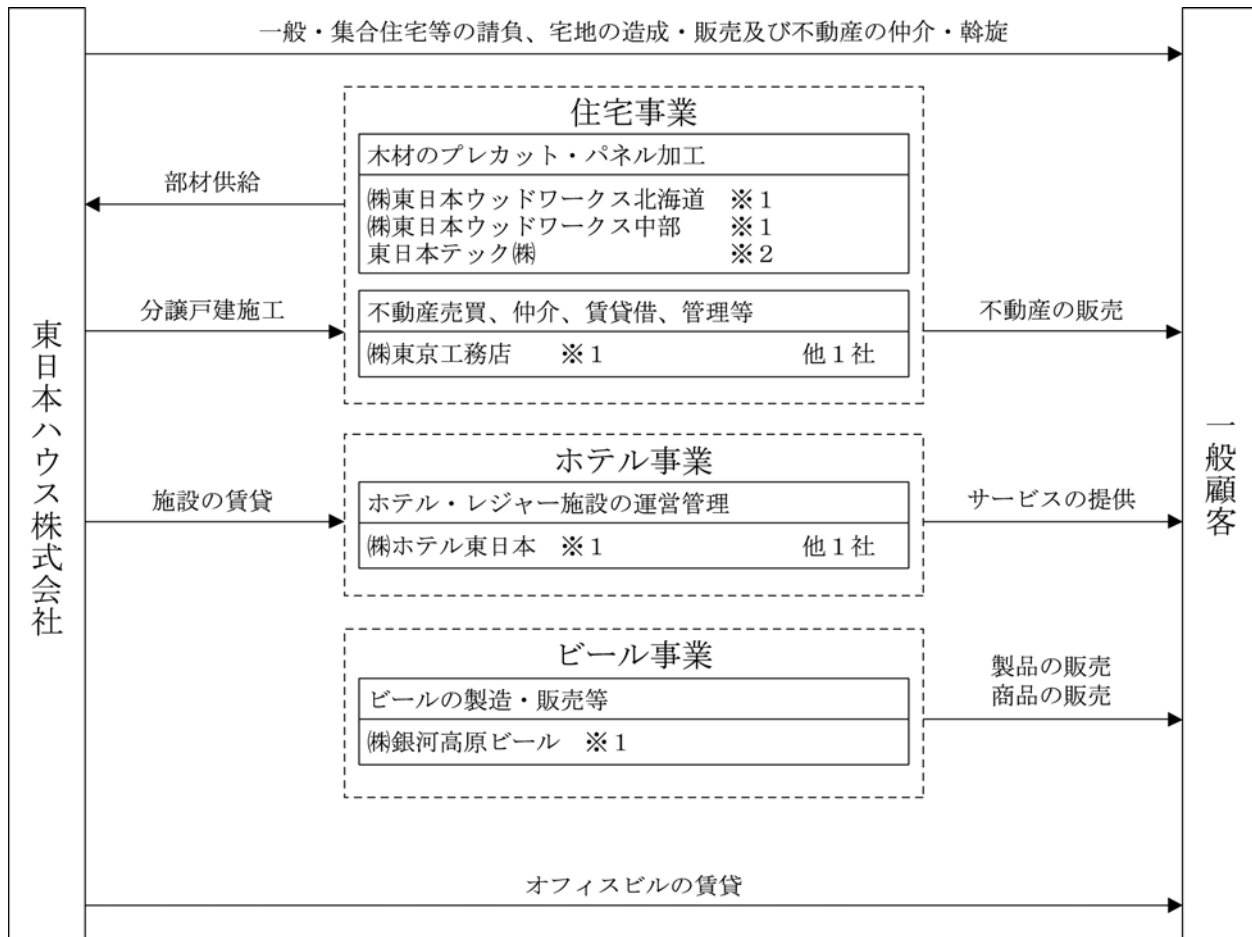
当社及び当社グループの当期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ181億19百万円(44.7%)、188億73百万円(42.8%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

株式及び債券市場等の変動による年金資産の運用環境の悪化及び、金利水準の大幅な変動による年金債務の割引率の見直し等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社・連結子会社5社及び持分法適用1社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業及びホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行なっております。



※1 連結子会社であります。

※2 持分法適用非連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高品質・高機能な新しい日本の住まいを提供し、住宅事業を通じて日本の住文化に貢献することにより企業価値を高めることを基本方針としております。

当社グループは、お客様ニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・提案力・サービス力に注力しお客様満足経営を基本とした事業展開をしております。また、グループ事業の経営改善のため、収益力の向上、効率経営を重視した事業展開を行います。さらに、グループ経営の透明性を図り、健全経営を最優先に品質の高い経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高対営業利益率7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、過去10年間、多角化経営の失敗による財政状態の悪化、少子高齢化による新設住宅着工戸数の減少見通しなどにより、不採算店の廃止、徹底した原価低減と固定費削減など、守りの経営を行ってまいりました。その結果、財政状況も改善し、3期連続で当期純利益を計上するなど、収益構造の改善を図ることができました。しかしながら、利益率を最優先とした経営を行った結果、売上高は10年前の2分の1以下の水準まで低下いたしました。

当社は、この状況を改善すべく、平成23年度を初年度とした中期経営計画「飛躍3ヵ年計画」を策定いたしております。「飛躍3ヵ年計画」においては、各営業拠点の受注高を過去のピークである第28期(平成8年10月期)の3分の1以上の水準まで回復させる目標を立て、守りの経営から攻めの経営へ転換してまいります。具体的には、拠点数の拡大を図るのではなく、現状の拠点の規模拡大を目指してまいります。そのための方策として、従来のお客様のご自宅への訪問営業から、お客様にショールーム『華ぷらざ』へ来ていただき、営業だけでなく、設計、工事、インテリア等を含む全スタッフによるきめの細かいご提案を行うスタイルに営業方法を変更してまいります。そして、一生に一度の住宅購入において、お客様に感動を与えられる企業になることを目指してまいります。

また、住宅事業、ホテル事業を中核として、当社グループの総合力を結集し、収益力向上に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 3,928	※2 4,865
受取手形・完成工事未収入金等	1,229	1,521
未成工事支出金	283	409
販売用不動産	※2 2,934	※2 2,752
商品及び製品	72	134
仕掛品	14	11
原材料及び貯蔵品	335	342
繰延税金資産	1,437	1,666
その他	729	1,367
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	10,961	13,066
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 42,733	※2 42,859
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 5,613	※2 5,733
土地	※2 11,375	※2 11,171
リース資産	612	1,352
建設仮勘定	18	39
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,213	△32,754
有形固定資産合計	29,140	28,401
無形固定資産	695	599
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 161	※1, ※2 174
長期貸付金	345	347
繰延税金資産	154	136
破産更生債権等	893	7
その他	1,655	1,685
貸倒引当金	△1,170	△332
投資その他の資産合計	2,039	2,017
固定資産合計	31,876	31,018
繰延資産		
社債発行費	12	10
繰延資産合計	12	10
資産合計	42,849	44,095

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,224	5,858
短期借入金	※2 684	※2 749
1年内償還予定の社債	110	120
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,793	※2 1,878
未払法人税等	154	138
未成工事受入金	1,469	1,938
完成工事補償引当金	232	234
賞与引当金	504	589
その他	※2 2,458	※2 2,593
流動負債合計	12,632	14,101
固定負債		
社債	390	315
長期借入金	※2 16,044	※2 15,002
リース債務	494	498
繰延税金負債	0	44
退職給付引当金	1,762	2,241
役員退職慰労引当金	446	427
資産除去債務	—	291
その他	1,279	1,228
固定負債合計	20,418	20,050
負債合計	33,050	34,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	20
利益剰余金	5,837	5,998
自己株式	△18	△19
株主資本合計	9,713	9,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△3
繰延ヘッジ損益	△23	△16
その他の包括利益累計額合計	△24	△20
少数株主持分	110	91
純資産合計	9,799	9,943
負債純資産合計	42,849	44,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	51,806	49,127
売上原価	※1 32,237	※1 30,279
売上総利益	19,568	18,848
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 15,519	※2, ※3, ※4 14,913
営業利益	4,048	3,935
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	6	10
持分法による投資利益	28	40
賃貸料収入	21	21
保険解約返戻金	32	9
違約金収入	30	—
雑収入	77	61
営業外収益合計	204	151
営業外費用		
支払利息	742	709
雑支出	71	42
営業外費用合計	814	752
経常利益	3,438	3,334
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	—
貸倒引当金戻入額	26	21
負ののれん発生益	—	23
特別利益合計	27	45
特別損失		
固定資産除却損	※6 88	※6 57
減損損失	※7 65	※7 254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160
災害による損失	—	90
その他特別損失	4	69
特別損失合計	158	632
税金等調整前当期純利益	3,307	2,747
法人税、住民税及び事業税	156	135
法人税等調整額	△129	△169
法人税等合計	27	△33
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,780
少数株主利益	24	17
当期純利益	3,255	2,763

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※2 △2
繰延ヘッジ損益	—	※2 6
その他の包括利益合計	—	3
包括利益	—	2,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 2,767
少数株主に係る包括利益	—	※1 17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,873	3,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,873	3,873
資本剰余金		
前期末残高	428	20
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
優先株式の消却	△407	△0
当期変動額合計	△407	—
当期末残高	20	20
利益剰余金		
前期末残高	3,071	5,837
当期変動額		
剰余金の配当	△91	△137
優先株式の配当金	△230	△230
当期純利益	3,255	2,763
優先株式の消却	△167	△2,235
当期変動額合計	2,766	160
当期末残高	5,837	5,998
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	△575	△2,235
優先株式の消却	575	2,235
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
前期末残高	7,355	9,713
当期変動額		
剰余金の配当	△91	△137
優先株式の配当金	△230	△230
当期純利益	3,255	2,763
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	△575	△2,235
優先株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,358	159
当期末残高	9,713	9,872

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△1	△3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	6
当期変動額合計	△23	6
当期末残高	△23	△16
少数株主持分		
前期末残高	85	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△19
当期変動額合計	24	△19
当期末残高	110	91
純資産合計		
前期末残高	7,444	9,799
当期変動額		
剰余金の配当	△91	△137
優先株式の配当金	△230	△230
当期純利益	3,255	2,763
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	△575	△2,235
優先株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△15
当期変動額合計	2,354	144
当期末残高	9,799	9,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,307	2,747
減価償却費	1,477	1,296
減損損失	65	254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108	479
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	△19
受取利息及び受取配当金	△14	△18
支払利息	742	709
災害損失	—	90
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△40
負ののれん発生益	—	△23
固定資産除売却損益 (△は益)	87	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160
売上債権の増減額 (△は増加)	312	△272
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	708	△127
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	76	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322	626
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△659	468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95	△23
その他	425	△387
小計	6,313	6,202
利息及び配当金の受取額	28	45
利息の支払額	△736	△707
災害損失の支払額	—	△80
法人税等の支払額	△52	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,553	5,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△112
定期預金の払戻による収入	99	91
有形及び無形固定資産の取得による支出	△735	△765
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	33
投資有価証券の取得による支出	△0	—
貸付けによる支出	△11	—
貸付金の回収による収入	46	25
子会社の自己株式の取得による支出	—	△12
その他	18	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649	△861

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△566	65
長期借入れによる収入	948	2,067
長期借入金の返済による支出	△3,667	△3,024
セールアンドリースバックによる収入	393	267
リース債務の返済による支出	△162	△261
社債の発行による収入	535	48
社債の償還による支出	△50	△115
優先株式の取得による支出	△575	△2,235
配当金の支払額	△109	△165
種類株式優先配当金の支払	△210	△200
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,463	△3,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,440	915
現金及び現金同等物の期首残高	1,929	3,369
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,369	※1 4,284

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 6社 連結子会社の名称 ㈱ホテル東日本 ㈱東日本ウッドワークス北海道 東日本ハウスサービス㈱ ㈱東京工務店 ㈱東日本ウッドワークス中部 ㈱銀河高原ビール (旧東日本沢内総合開発㈱) (2) 非連結子会社の名称 東日本テック㈱、銀河交通㈱、 東日本ハウスコミュニティーサ ービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 ㈱ホテル東日本 ㈱東日本ウッドワークス北海道 ㈱東京工務店 ㈱東日本ウッドワークス中部 ㈱銀河高原ビール なお、東日本ハウスサービス㈱は、平成23年8月23日付で、東京地方裁判所より特別清算の終結決定を受けたため、平成23年8月まで連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称 東日本テック㈱、銀河交通㈱、 東日本ハウスコミュニティーサ ービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。 (1) 持分法適用会社数及び名称 非連結子会社 1社 東日本テック㈱ (2) 持分法非適用会社数及び名称 非連結子会社 2社 銀河交通㈱ 東日本ハウスコミュニティーサ ービス㈱ (3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法適用会社の決算日は、当連結会計年度より10月31日に変更したため、連結決算日と一致しております。	非連結子会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。 (1) 持分法適用会社数及び名称 非連結子会社 1社 東日本テック㈱ (2) 持分法非適用会社数及び名称 非連結子会社 2社 銀河交通㈱ 東日本ハウスコミュニティーサ ービス㈱ (3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった㈱東日本ウッドワークス北海道、㈱東日本ウッドワークス中部及び9月30日であった㈱ホテル東日本、㈱東京工務店、㈱銀河高原ビール(平成22年2月1日付で東日本沢内総合開発㈱から商号変更)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、各社が決算日を10月31日に変更したことにより、当連結会計期間は各々平成21年9月1日から平成22年10月31日までの14ヶ月間及び平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月間を連結しております。 なお、東日本ハウスサービス㈱は清算手続き中であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	—————
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ②たな卸資産 住宅事業 …主として個別法による 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出) ホテル事業…最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 住宅事業 … 同左 ホテル事業… 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 住宅事業…主として定率法 住宅事業以外の事業 …主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 機械、運搬具及び 2～20年 工具器具備品 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社のモデルハウスの使用状況の精査を行ったところ、より長期化する傾向にあったことから、この実態を勘案し、当連結会計年度より、リース資産の一部（モデルハウス）の耐用年数を従来の4年から6年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び、税金等調整前当期純利益は83百万円増加しております。
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。 ③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 なお、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、連結子会社の過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度より償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響もありません。	①貸倒引当金 同左 ②完成工事補償引当金 同左 ③賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	(追加情報) 当社の連結子会社である㈱ホテル東日本は、平成22年6月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。 なお、当該移行に伴い退職給付債務が99百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度より償却しております。 ⑤役員退職慰労引当金 親会社ならびに一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,013百万円増加し、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は、それぞれ308百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利キャップ b ヘッジ対象 社債、長期借入金 ③ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利キャップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利キャップのインデックスが一致していること、金利キャップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却に関する事項	—————	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(会計処理基準に関する事項の変更) 1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は182百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は301百万円であります。 2 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「リース債務」の額は、312百万円であります。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 129百万円 ※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 390百万円 販売用不動産 1,982 建物・構築物 14,792 機械、運搬具及び工具器具備品 138 土地 10,543 投資有価証券 15 計 27,863 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 344百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,684 その他流動負債 97 長期借入金 15,772 計 17,898 ※3 財務制限条項 借入金のうち、当社の連結子会社である株式会社東日本ウッドワークス中部が、平成22年8月24日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約（借入金残高93百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。 当該会社の純資産額が104,500千円以下となった場合 4 保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 3,968百万円 その他 1 計 3,970 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147百万円 ※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 390百万円 販売用不動産 1,063 建物・構築物 14,117 機械、運搬具及び工具器具備品 115 土地 10,459 投資有価証券 14 計 26,161 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 339百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,613 その他流動負債 65 長期借入金 14,158 計 16,176 ※3 財務制限条項 借入金のうち、当社の連結子会社である株式会社東日本ウッドワークス中部が、平成22年8月24日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約（借入金残高68百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。 当該会社の純資産額が104,500千円以下となった場合 また同社が、平成23年9月5日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約2件（借入金残高31百万円及び82百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。 当該会社の純資産額が111,900千円以下となった場合 4 保証債務 下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者等 4,135百万円 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 75百万円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 70百万円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 802百万円 従業員給料手当 5,533 賞与引当金繰入額 349 退職給付費用 310 役員退職慰労引当金繰入額 31 賃借料 2,181 減価償却費 1,314 のれん償却額 91 手数料 569 貸倒引当金繰入額 14	※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 881百万円 従業員給料手当 5,256 賞与引当金繰入額 415 退職給付費用 556 役員退職慰労引当金繰入額 37 賃借料 1,916 減価償却費 1,181 のれん償却額 79 手数料 574 貸倒引当金繰入額 1
※4	一般管理費に含まれる研究開発費は10百万円であります。	※3	災害による損失は、東日本大震災に伴う、被災地への支援費用、引渡物件等の調査費用、固定資産の修繕及び除却費用、ならびにホテル事業における休業期間の固定費等であります。
※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費は24百万円であります。
※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 50百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 17 その他 19 計 88	※5	
		※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 42百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 13 その他 1 計 57

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)																								
※7 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。	※7 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。																								
<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td><td>件数</td></tr><tr><td>支店</td><td>建物及び構築物等</td><td>宮城県 名取市他</td><td>3 件</td></tr></table> 当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。 一部の支店の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店65百万円(建物・構築物14百万円、リース資産31百万円、その他19百万円)であります。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。	用途	種類	場所	件数	支店	建物及び構築物等	宮城県 名取市他	3 件	<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td><td>件数</td></tr><tr><td>支店</td><td>建物及び構築物等</td><td>北海道 帯広市他</td><td>3 件</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>賃貸用建物及び土地</td><td>岩手県 盛岡市他</td><td>2 件</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>秋田県 仙北市他</td><td>3 件</td></tr></table> 当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。 一部の支店の売上減少、賃貸料収入の減少、及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(254百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店170百万円(建物・構築物34百万円、土地94百万円、リース資産35百万円、その他 5 百万円)、賃貸資産58百万円(賃貸用建物 4 百万円、土地53百万円)、遊休資産25百万円(土地25百万円)であります。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零と算定しております。	用途	種類	場所	件数	支店	建物及び構築物等	北海道 帯広市他	3 件	賃貸資産	賃貸用建物及び土地	岩手県 盛岡市他	2 件	遊休資産	土地	秋田県 仙北市他	3 件
用途	種類	場所	件数																						
支店	建物及び構築物等	宮城県 名取市他	3 件																						
用途	種類	場所	件数																						
支店	建物及び構築物等	北海道 帯広市他	3 件																						
賃貸資産	賃貸用建物及び土地	岩手県 盛岡市他	2 件																						
遊休資産	土地	秋田県 仙北市他	3 件																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 3,228百万円 少数株主に係る包括利益 24 計 3,252 ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △4百万円 繰延ヘッジ損益 △23 計 △27

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
A種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
B種優先株式(注)1	3,000,000	—	500,000	2,500,000
合計	58,964,842	—	500,000	58,464,842
自己株式				
普通株式 (注)2.3	90,222	7,216	100	97,338
B種優先株式(注)1	—	500,000	500,000	—
合計	90,222	507,216	500,100	97,338

(注) 1 B種優先株式の発行済株式総数の減少ならびに自己株式の株式数の増加及び減少500,000株は、取締役会決議による取得及び消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加7,216株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 第41期定時株主総会	普通株式	91	2	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年1月28日 第41期定時株主総会	A種 優先株式	20	2	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年1月28日 第41期定時株主総会	B種 優先株式	210	70	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 第42期定時株主総会	普通株式	137	利益剰余金	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年1月27日 第42期定時株主総会	A種 優先株式	30	利益剰余金	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年1月27日 第42期定時株主総会	B種 優先株式	200	利益剰余金	80	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
A種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
B種優先株式(注)1	2,500,000	—	2,000,000	500,000
合計	58,464,842	—	2,000,000	56,464,842
自己株式				
普通株式 (注)2.3	97,338	5,514	500	102,352
B種優先株式(注)1	—	2,000,000	2,000,000	—
合計	97,338	2,005,514	2,000,500	102,352

(注) 1 B種優先株式の発行済株式総数の減少ならびに自己株式の株式数の増加及び減少2,000,000株は、取締役会決議による取得及び消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,514株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 第42期定時株主総会	普通株式	137	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年1月27日 第42期定時株主総会	A種 優先株式	30	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年1月27日 第42期定時株主総会	B種 優先株式	200	80	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 第43期定時株主総会	普通株式	183	利益剰余金	4	平成23年10月31日	平成24年1月27日
平成24年1月26日 第43期定時株主総会	A種 優先株式	40	利益剰余金	4	平成23年10月31日	平成24年1月27日
平成24年1月26日 第43期定時株主総会	B種 優先株式	40	利益剰余金	80	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日)
現金預金勘定 3,928百万円	現金預金勘定 4,865百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △167	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △187
担保差入定期預金 △390	担保差入定期預金 △390
別段預金 △1	別段預金 △2
現金及び現金同等物期末残高 3,369	現金及び現金同等物期末残高 4,284

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,189	7,673	943	51,806	—	51,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	43	39	132	(132)	—
計	43,239	7,716	982	51,938	(132)	51,806
営業費用	39,168	7,013	927	47,109	648	47,757
営業利益 又は営業損失 (△)	4,070	702	55	4,829	(780)	4,048
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	14,922	18,833	2,116	35,872	6,976	42,849
減価償却費	656	806	68	1,531	28	1,559
減損損失	65	—	—	65	—	65
資本的支出	847	121	13	983	9	992

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は780百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部门に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,976百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。
- 会計処理の方法の変更
(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅事業で売上高が1,013百万円、営業利益が308百万円増加しております。
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、セグメント情報に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、主として当社の事業をサポートする連結子会社、独自の事業を展開する連結子会社により構成されており、当社の収益を中心とする「住宅事業」、連結子会社の収益を中心とする「ホテル事業」及び「ビール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建及び集合住宅の請負建築工事、リフォームの請負工事、分譲住宅及び住宅用地の販売等を行っております。「ホテル事業」は、ホテル及びレストラン等の運営を行っております。「ビール事業」は、ビールの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,266	7,673	866	51,806	—	51,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	43	39	132	△132	—
計	43,316	7,716	905	51,938	△132	51,806
セグメント利益	4,110	702	15	4,829	△780	4,048
セグメント資産	16,250	18,833	788	35,872	6,976	42,849
その他の項目						
減価償却費	683	806	40	1,531	28	1,559
減損損失	65	—	—	65	—	65
資本的支出	847	121	13	983	9	992

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位: 百万円)

	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,938	6,252	937	49,127	—	49,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	48	32	94	△94	—
計	41,950	6,301	970	49,222	△94	49,127
セグメント利益	4,112	618	46	4,777	△842	3,935
セグメント資産	16,962	18,719	746	36,428	7,667	44,095
その他の項目						
減価償却費	768	677	40	1,486	27	1,514
減損損失	228	—	—	228	25	254
資本的支出	638	142	24	805	47	852

(注) 1 セグメント利益の調整額△842百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△805百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,667百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月27日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	108円77銭	1株当たり純資産額	159円45銭
1株当たり当期純利益	54円01銭	1株当たり当期純利益	47円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円43銭
1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。		1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	

(注) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益 (百万円)	3,255	2,763
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)(注)	238	108
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益 (百万円)	3,017	2,655
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式 (株)	45,870,692	45,865,084
A種優先株式 (株)	10,000,000	10,000,000
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	55,870,692	55,865,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
B種優先株式に係る配当金額	200	40
期中に取得したB種優先株式に係る経過配当金相当額	38	68
当期純利益調整額 (百万円)	238	108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
B種優先株式 (株)	29,505,074	12,493,151
普通株式増加数 (株)	29,505,074	12,493,151
希薄化効果を有しなかったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		
潜在株式の種類	A種優先株式	A種優先株式
潜在株式の数 (株)	10,000,000	10,000,000

(注) B種優先株式に係る配当金額であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	B種優先株式の取得及び消却 平成23年11月28日開催の取締役会において、下記のとおり当社B種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議いたしました。 (1) 取得価額 1株につき、1,107円 70銭 (ご参考) 当社定款の定めに従い、B種残余財産分配額である1株当たり1,000円に随時取得金額算定利率の利率（払込期日から4年後の応答日以降に終了する事業年度の末日まで年率2.00%、かかる事業年度の末日の翌日以降は年率3.00%）で計算された金額ならびに経過配当金相当額を加算した金額 (2) 取得の相手方、株式数及び金額 相手方 MHメザニン投資事業有限責任組合 取得株式数 500,000株 取得価額 553,850,000円 (3) 取得及び消却の日程 ①株主への通知日 平成23年11月28日 ②取得日 平成23年12月13日（予定） ③B種優先株式消却日 平成23年12月13日（予定） (4) 消却後の発行済B種優先株式数 ①発行済株式数 500,000株 (平成23年11月28日現在) ②今回消却（予定）株式数 500,000株 ③消却後の発行済株式数 ー株

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 2,949	※1 3,569
受取手形	11	17
完成工事未収入金	684	1,017
未成工事支出金	285	413
商品	—	59
販売用不動産	※1 2,929	※1 2,756
貯蔵品	65	47
前渡金	35	567
前払費用	308	321
繰延税金資産	1,340	1,530
立替金	75	80
未収入金	※3 1,633	※3 1,431
その他	88	157
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	10,406	11,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,204	※1 7,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,455	△4,665
建物（純額）	2,749	2,605
賃貸用建物	※1 26,257	※1 26,257
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,714	△16,181
賃貸用建物（純額）	10,542	10,075
構築物	※1 2,572	※1 2,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,224	△2,207
構築物（純額）	348	358
機械及び装置	※1 1,729	※1 1,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,637	△1,673
機械及び装置（純額）	92	56
車両運搬具	1	1
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,462	1,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,224	△1,248
工具、器具及び備品（純額）	237	226
土地	※1 10,438	※1 10,358
リース資産	862	1,333
減価償却累計額及び減損損失累計額	△250	△552
リース資産（純額）	612	780
建設仮勘定	0	39
有形固定資産合計	25,022	24,499

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
無形固定資産		
借地権	214	214
ソフトウェア	121	85
リース資産	60	87
その他	71	68
無形固定資産合計	467	456
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 29	※1 23
関係会社株式	440	440
長期貸付金	329	331
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	1,673	1,957
破産更生債権等	※3 2,051	※3 7
長期前払費用	100	151
差入保証金	894	886
長期未収入金	182	190
その他	21	20
貸倒引当金	△2,269	△406
投資その他の資産合計	3,465	3,613
固定資産合計	28,954	28,569
繰延資産		
社債発行費	12	10
繰延資産合計	12	10
資産合計	39,373	40,544
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※3 4,984	※3 5,714
短期借入金	※1 684	※1 749
1年内償還予定の社債	110	120
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,619	※1 1,676
リース債務	224	307
未払金	381	343
未払費用	417	412
未払法人税等	118	91
未払消費税等	134	111
未成工事受入金	1,469	1,938
預り金	705	848
仮受金	2	5
完成工事補償引当金	162	165
賞与引当金	493	525
その他	20	27
流動負債合計	11,528	13,035

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
固定負債		
社債	390	315
長期借入金	※1 15,632	※1 14,470
リース債務	494	482
長期預り金	397	396
退職給付引当金	1,511	2,011
役員退職慰労引当金	435	412
リース資産減損勘定	5	0
繰延税金負債	0	35
その他	129	317
固定負債合計	18,995	18,442
負債合計	30,523	31,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金		
資本準備金	20	20
資本剰余金合計	20	20
利益剰余金		
利益準備金	71	108
その他利益剰余金	4,926	5,104
繰越利益剰余金	4,926	5,104
利益剰余金合計	4,997	5,212
自己株式	△18	△19
株主資本合計	8,873	9,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△3
繰延ヘッジ損益	△23	△16
評価・換算差額等合計	△24	△20
純資産合計	8,849	9,067
負債純資産合計	39,373	40,544

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高		
完成工事高	37,769	38,083
販売用不動産売上高	3,555	2,092
その他の売上高	1,986	2,067
売上高合計	43,311	42,243
売上原価		
完成工事原価	24,845	24,729
販売用不動産売上原価	※1 3,046	※1 1,874
その他の原価	1,298	1,160
売上原価合計	29,189	27,765
売上総利益		
完成工事総利益	12,923	13,354
販売用不動産売上総利益	509	217
その他の売上総利益	688	906
売上総利益合計	14,121	14,478
販売費及び一般管理費		
販売手数料	217	170
広告宣伝費	682	784
役員報酬	195	177
従業員給料手当	3,780	3,863
賞与引当金繰入額	346	371
退職給付費用	285	532
役員退職慰労引当金繰入額	24	28
法定福利費	628	585
福利厚生費	77	73
修繕費	11	12
図書印刷費	35	37
通信費	130	119
旅費及び交通費	199	238
水道光熱費	99	95
交際費	20	22
賃借料	1,908	1,793
減価償却費	499	493
消耗品費	58	69
車両費	324	339
租税公課	280	266
手数料	301	331
保険料	19	22
試験研究費	※2 10	※2 24
貸倒引当金繰入額	14	1
雑費	202	249
販売費及び一般管理費合計	10,354	10,703
営業利益	3,766	3,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 61	※3 57
受取配当金	6	※3 36
賃貸料収入	17	17
保険解約返戻金	24	9
違約金収入	30	—
雑収入	40	27
営業外収益合計	180	148
営業外費用		
支払利息	719	690
社債利息	2	2
雑支出	68	38
営業外費用合計	790	731
経常利益	3,156	3,191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	※3 109
特別利益合計	2	109
特別損失		
固定資産除却損	※5 76	※5 47
貸倒引当金繰入額	—	50
減損損失	※6 65	※6 248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
災害による損失	—	※4 33
その他特別損失	—	56
特別損失合計	142	569
税引前当期純利益	3,016	2,731
法人税、住民税及び事業税	86	69
法人税等調整額	△74	△155
法人税等合計	12	△86
当期純利益	3,004	2,817

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,873	3,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,873	3,873
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
その他資本剰余金		
前期末残高	407	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
優先株式の消却	△407	△0
当期変動額合計	△407	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	428	20
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
優先株式の消却	△407	△0
当期変動額合計	△407	—
当期末残高	20	20
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	71
当期変動額		
剰余金の配当	9	13
優先株式の配当金	23	23
当期変動額合計	32	36
当期末残高	71	108
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,444	4,926
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△151
優先株式の配当金	△253	△253
当期純利益	3,004	2,817
優先株式の消却	△167	△2,235
当期変動額合計	2,482	178
当期末残高	4,926	5,104

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,483	4,997
当期変動額		
剰余金の配当	△91	△137
優先株式の配当金	△230	△230
当期純利益	3,004	2,817
優先株式の消却	△167	△2,235
当期変動額合計	2,514	214
当期末残高	4,997	5,212
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	△575	△2,235
優先株式の消却	575	2,235
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
前期末残高	6,767	8,873
当期変動額		
剰余金の配当	△91	△137
優先株式の配当金	△230	△230
当期純利益	3,004	2,817
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	△575	△2,235
優先株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,106	213
当期末残高	8,873	9,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△1	△3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	6
当期変動額合計	△23	6
当期末残高	△23	△16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,770	8,849
当期変動額		
剰余金の配当	△91	△137
優先株式の配当金	△230	△230
当期純利益	3,004	2,817
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
優先株式の取得	△575	△2,235
優先株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	3
当期変動額合計	2,078	217
当期末残高	8,849	9,067

(4) 継続企業の前提に関する注記

当該事項ありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券…… ① 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) ② 時価のないもの…… 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…… 同左 (2) その他有価証券…… ① 時価のあるもの…… 同左 ② 時価のないもの…… 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金……個別法による 原 価 法 (貸 借 対 照 表 価 額 につ い て は、収 益 性 の 低 下 に 基 づ く 簿 価 切 下 げ の 方 法 に よ り 算 定) (2) 販売用不動産……個別法による 原 価 法 (貸 借 対 照 表 価 額 につ い て は、収 益 性 の 低 下 に 基 づ く 簿 価 切 下 げ の 方 法 に よ り 算 定)	(1) 未成工事支出金…… 同左 (2) 販売用不動産…… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 重要な賃貸用資産及び平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法、その他の資 産については定率法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物・構築物 7～50年 賃貸用建物 10～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用してあります。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4 繰延資産の処理方法	(3) リース資産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産…… 同左 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社のモデルハウスの使用状況の精査を行ったところ、より長期化する傾向にあったことから、この実態を勘案し、当事業年度より、リース資産の一部(モデルハウス)の耐用年数を従来の4年から6年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び、税引前当期純利益は83百万円増加しております。
5 引当金の計上基準	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 (1) 貸倒引当金…… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金…… 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。 (3) 賞与引当金…… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	(1) 社債発行費 同左 (1) 貸倒引当金…… 同左 (2) 完成工事補償引当金…… 同左 (3) 賞与引当金…… 同左 (4) 退職給付引当金…… 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
6 重要な収益及び費用の計上基準	(5)役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,013百万円増加し、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は、それぞれ308百万円増加しております。	(5)役員退職慰労引当金…… 同左 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利キャップ b ヘッジ対象 社債、長期借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利キャップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利キャップのインデックスが一致していること、金利キャップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は27百万円減少し、税引前当期純利益は152百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は234百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																																																						
※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 <table> <tr><td>現金預金</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,982</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>2,703</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>10,541</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>85</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,967</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,686</td></tr> </table> 担保提供資産に対応する債務 <table> <tr><td>短期借入金</td><td>344百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>1,587</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>15,632</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,563</td></tr> </table> 2 保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 <table> <tr><td>住宅購入者等</td><td>3,968百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> </table> 関係会社 <table> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス</td><td>314</td></tr> <tr><td>中部</td><td></td></tr> <tr><td>(株)銀河高原ビール</td><td>1</td></tr> <tr><td>(旧東日本沢内総合開発(株))</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>4,286</td></tr> </table> なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。 ※3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr><td>未収入金</td><td>1,540百万円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td>2,044</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>1,123</td></tr> </table>	現金預金	390百万円	販売用不動産	1,982	建物・構築物	2,703	賃貸用建物	10,541	機械及び装置	85	土地	9,967	投資有価証券	15	計	25,686	短期借入金	344百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,587	長期借入金	15,632	計	17,563	住宅購入者等	3,968百万円	その他	1	(株)東日本ウッドワークス	314	中部		(株)銀河高原ビール	1	(旧東日本沢内総合開発(株))		計	4,286	未収入金	1,540百万円	破産更生債権等	2,044	工事未払金	1,123	※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 <table> <tr><td>現金預金</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,063</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>2,555</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>10,083</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>74</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,984</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,168</td></tr> </table> 担保提供資産に対応する債務 <table> <tr><td>短期借入金</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>1,546</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>14,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,885</td></tr> </table> 2 保証債務 下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。 <table> <tr><td>住宅購入者等</td><td>4,135百万円</td></tr> </table> 関係会社 <table> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス</td><td>229</td></tr> <tr><td>中部</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ホテル東日本</td><td>166</td></tr> <tr><td>(株)銀河高原ビール</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,532</td></tr> </table> なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。 ※3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr><td>未収入金</td><td>1,176百万円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td>—</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>1,372</td></tr> </table>	現金預金	390百万円	販売用不動産	1,063	建物・構築物	2,555	賃貸用建物	10,083	機械及び装置	74	土地	9,984	投資有価証券	14	計	24,168	短期借入金	339百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,546	長期借入金	14,000	計	15,885	住宅購入者等	4,135百万円	(株)東日本ウッドワークス	229	中部		(株)ホテル東日本	166	(株)銀河高原ビール	1	計	4,532	未収入金	1,176百万円	破産更生債権等	—	工事未払金	1,372
現金預金	390百万円																																																																																						
販売用不動産	1,982																																																																																						
建物・構築物	2,703																																																																																						
賃貸用建物	10,541																																																																																						
機械及び装置	85																																																																																						
土地	9,967																																																																																						
投資有価証券	15																																																																																						
計	25,686																																																																																						
短期借入金	344百万円																																																																																						
一年内返済予定の長期借入金	1,587																																																																																						
長期借入金	15,632																																																																																						
計	17,563																																																																																						
住宅購入者等	3,968百万円																																																																																						
その他	1																																																																																						
(株)東日本ウッドワークス	314																																																																																						
中部																																																																																							
(株)銀河高原ビール	1																																																																																						
(旧東日本沢内総合開発(株))																																																																																							
計	4,286																																																																																						
未収入金	1,540百万円																																																																																						
破産更生債権等	2,044																																																																																						
工事未払金	1,123																																																																																						
現金預金	390百万円																																																																																						
販売用不動産	1,063																																																																																						
建物・構築物	2,555																																																																																						
賃貸用建物	10,083																																																																																						
機械及び装置	74																																																																																						
土地	9,984																																																																																						
投資有価証券	14																																																																																						
計	24,168																																																																																						
短期借入金	339百万円																																																																																						
一年内返済予定の長期借入金	1,546																																																																																						
長期借入金	14,000																																																																																						
計	15,885																																																																																						
住宅購入者等	4,135百万円																																																																																						
(株)東日本ウッドワークス	229																																																																																						
中部																																																																																							
(株)ホテル東日本	166																																																																																						
(株)銀河高原ビール	1																																																																																						
計	4,532																																																																																						
未収入金	1,176百万円																																																																																						
破産更生債権等	—																																																																																						
工事未払金	1,372																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)				当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)				
※ 1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額			※ 1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額			
	売上原価	75百万円			売上原価	70百万円		
※ 2	一般管理費に含まれる研究開発費は10百万円であります。			※ 2	一般管理費に含まれる研究開発費は24百万円であります。			
※ 3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			※ 3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
	受取利息	53百万円			受取利息	51百万円		
					受取配当金	27		
					貸倒引当金戻入額	109		
※ 4	_____			※ 4	災害による損失は、東日本大震災に伴う、被災地への支援費用、引渡物件等の調査費用、固定資産の修繕及び除却費用であります。			
※ 5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			※ 5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
	建物	33百万円			建物	30百万円		
	賃貸用建物	2			構築物	9		
	構築物	14			工具器具・備品	5		
	機械及び装置	0			その他	1		
	車両運搬具	0			計	47		
	工具器具・備品	6						
	その他	19						
	計	76						
※ 6	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。			※ 6	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
	用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所	件数
	支店	建物及び構築物等	宮城県 名取市他	3 件	支店	建物及び構築物等	北海道 帯広市他	3 件
	当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。				賃貸資産	賃貸用建物及び土地	岩手県 盛岡市他	2 件
	一部の支店の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店65百万円(建物・構築物14百万円、リース資産36百万円、その他14百万円)であります。				遊休資産	土地	秋田県 仙北市	1 件
	なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零と算定しております。				当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。			
					一部の支店の売上減少、賃貸料収入の減少、及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(248百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店170百万円(建物・構築物34百万円、土地94百万円、リース資産35百万円、その他 5 百万円)、賃貸資産58百万円(賃貸用建物 4 百万円、土地53百万円)、遊休資産19百万円(土地19百万円)であります。			
					なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零と算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式 (注) 1, 2	90,222	7,216	100	97,338
B種優先株式 (注) 3	—	500,000	500,000	—
合計	90,222	507,216	500,100	97,338

(注) 1 普通株式の自己株式の増加7,216株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少100株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 B種優先株式の自己株式の増加及び減少500,000株は、取締役会決議による取得及び消却によるものであります。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式 (注) 1, 2	97,338	5,514	500	102,352
B種優先株式 (注) 3	—	2,000,000	2,000,000	—
合計	97,338	2,005,514	2,000,500	102,352

(注) 1 普通株式の自己株式の増加5,514株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少500株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 B種優先株式の自己株式の増加及び減少2,000,000株は、取締役会決議による取得及び消却によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 90円47銭	1株当たり純資産額 142円32銭
1株当たり当期純利益 49円51銭	1株当たり当期純利益 48円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 41円22銭
1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

(注) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益 (百万円)	3,004	2,817
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)(注)	238	108
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益 (百万円)	2,766	2,709
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式 (株)	45,870,692	45,865,084
A種優先株式 (株)	10,000,000	10,000,000
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	55,870,692	55,865,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
B種優先株式に係る配当金額	200	40
期中に取得したB種優先株式に係る経過配当金相当額	38	68
当期純利益調整額 (百万円)	238	108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
B種優先株式 (株)	29,505,074	12,493,151
普通株式増加数 (株)	29,505,074	12,493,151
希薄化効果を有しなかったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		
潜在株式の種類	A種優先株式	A種優先株式
潜在株式の数 (株)	10,000,000	10,000,000

(注) B種優先株式に係る配当金額であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	B種優先株式の取得及び消却 平成23年11月28日開催の取締役会において、下記のとおり当社B種優先株式の一部を取得（随時取得項条付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議いたしました。 (1) 取得価額 1株につき、1,107円 70銭 (ご参考) 当社定款の定めに従い、B種残余財産分配額である1株当たり1,000円に随時取得金額算定利率の利率（払込期日から4年後の応答日以降に終了する事業年度の末日まで年率2.00%、かかる事業年度の末日の翌日以降は年率3.00%）で計算された金額ならびに経過配当金相当額を加算した金額 (2) 取得の相手方、株式数及び金額 相手方 MHメザニン投資事業有限責任組合 取得株式数 500,000株 取得価額 553,850,000円 (3) 取得及び消却の日程 ①株主への通知日 平成23年11月28日 ②取得日 平成23年12月13日（予定） ③B種優先株式消却日 平成23年12月13日（予定） (4) 消却後の発行済B種優先株式数 ①発行済株式数 500,000株 (平成23年11月28日現在) ②今回消却（予定）株式数 500,000株 ③消却後の発行済株式数 ー株

6 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

住宅事業及びホテル事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当連結会計年度における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同期比 (%)
ビール事業	1,826	+ 8.6

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当連結会計年度における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	40,014	+ 11.8
	不動産部門	3,522	+ 7.0
	計	43,537	+ 11.4

(注) 1. 事業セグメントの変更に伴い、前年同期比較については、前年同期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	41,938	△ 3.1
ホテル事業	6,252	△ 18.5
ビール事業	937	+ 8.2
計	49,127	△ 5.2

(注) 1. 事業セグメントの変更に伴い、前年同期比較については、前年同期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 その他

その他の役員の異動 (平成24年1月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 柴谷 晃 (社外取締役)